

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

18472

国際交流事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	観光費		
	目	国際交流費		
	大事業	国際交流事業		
	中事業	国際交流事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	千崎 晃伸 435-1010
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域レベルでの国際交流の進展を図るため。		地域レベルでの国際交流の進展を図るため、外国語講座等を実施する。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		英語、中国語、韓国語の初級外国語講座及び英会話クラブをオンラインで実施 ※令和2年度までは総務費	英語、中国語、韓国語の初級外国語講座及び英会話クラブをオンラインで実施 ※令和3年度から商工費	英語、中国語、韓国語の初級外国語講座及び英会話クラブをオンラインで実施	英語、中国語、韓国語の初級外国語講座及び英会話クラブを実施	英語、中国語、韓国語の初級外国語講座及び英会話クラブを実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11	11	11	8	11	4	11	0	11	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△27.3%	0%	△50%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,504	3,345	2,793	2,172	2,095	524	3,740	0	3,740
	正規職員以外	824	824	872	872	863	205	772	0	772
	小計	4,328	4,169	3,665	3,044	2,958	729	4,512	0	4,512
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	11	11	11	8	11	4	11	0	11	0
所要人数(人)	正規職員	0.44	0.42	0.36	0.28	0.28	0.07	0.50	0.00	0.50
	正規職員以外	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.09	0.34	0.00	0.34
主な予算内訳	消耗品費 11千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	英語、中国語、韓国語講座の開催数	回	目標値	76	76	76	76	76
			実績値	76	76	76		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	英語、中国語、韓国語講座の応募人数	人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	108	74	93		
			達成度(%)	216%	148%	186%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の姉妹都市・友好都市先であるカナダ、中国、韓国の出身者をそれぞれ会計年度任用職員として採用し、通訳業務等の日常業務を行う中、語学教室（英語・中国・韓国語）を実施している。当該事業は、市民の国際化を促進するものであり、事業内容及びコスト面を考慮した結果、現状維持の方向で実施していきたい。
見直し・改善内容	今後、語学講座のあり方については、外国語の習得だけではなく、異文化への理解を深めてもらうために、外国の文化・慣習などを紹介するなど、当該事業の充実を図りたい。